



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月1日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

定時株主総会開催予定日 2022年10月15日

配当支払開始予定日

2022年10月18日

有価証券報告書提出予定日 2022年10月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年7月21日～2022年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	221,856	△23.8	7,890	△23.9	7,843	△28.8	4,477	△27.3
2021年7月期	291,035	45.3	10,363	43.1	11,018	40.6	6,160	76.5

(注) 包括利益 2022年7月期 5,647百万円 (△37.9%) 2021年7月期 9,087百万円 (123.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	455.87	—	9.8	6.1	3.6
2021年7月期	628.69	—	14.7	9.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 85百万円 2021年7月期 215百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	125,503	46,118	36.4	4,651.01
2021年7月期	133,116	50,205	34.0	4,618.16

(参考) 自己資本 2022年7月期 45,719百万円 2021年7月期 45,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	△5,414	△2,198	△8,632	26,563
2021年7月期	20,457	△1,134	△1,484	42,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	—	—	140.00	140.00	1,373	22.3	3.3
2022年7月期	—	—	—	140.00	140.00	1,376	30.7	3.0
2023年7月期(予想)	—	—	—	140.00	140.00		30.2	

(注) 2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 特別配当50円00銭

2022年7月期期末配当金の内訳 普通配当140円00銭

2023年7月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当140円00銭

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年7月21日～2023年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	3.7	6,400	△18.9	7,000	△10.8	4,550	1.6	462.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	10,419,371 株	2021年7月期	10,419,371 株
② 期末自己株式数	2022年7月期	589,378 株	2021年7月期	614,032 株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	9,821,077 株	2021年7月期	9,798,955 株

(参考)個別業績の概要

2022年7月期の個別業績(2021年7月21日～2022年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	116,175	△40.2	2,443	△36.0	4,890	△16.3	3,978	△11.8
2021年7月期	194,292	68.3	3,817	46.7	5,842	44.5	4,510	132.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	404.93	—
2021年7月期	460.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年7月期	91,933		30,848		33.6		3,136.49	
2021年7月期	92,851		27,440		29.6		2,797.04	

(参考) 自己資本 2022年7月期 30,848百万円 2021年7月期 27,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 利益配分に関する基本方針	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度では、国内での新型コロナウイルス感染症の再拡大、上海でのロックダウンによる部材供給の停止や、ウクライナ紛争の勃発による世界的な資源高騰、円安による原材料価格の上昇などから、日本経済には大きな影響が懸念されたものの、日本企業の設備投資は本年に入って拡大が予想されており、個人消費の回復とともに国内経済は持ち直しの動きが顕著となりました。

内田洋行グループでは、2021年9月、第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）を公表しました。2025年以降から加速する労働人口の急速な減少により、日本は社会全体のスマート化が生産性向上のために必須となります。デジタル庁の創設が契機となり、官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）が動き出すとともに、民間企業のDX投資も加速し始めています。しかし真の意味でのDXの実現には、将来のデジタル社会の担い手の育成が重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要となります。

お客様のこの社会変化への対応をご支援することこそが、内田洋行のこれからの成長機会と考え、従来の延長の個々の事業枠から脱却し、グループ全体のリソースを生かした経営を目指すことを第16次中期経営計画の主要課題としております。

一方、第15次中期経営計画期間にあった、昨年の学校市場におけるGIGAスクール構想の超大型案件や一昨年のWindows更新需要など、幾つかの特別な需要は終了しましたが、各事業分野で競争力は向上していることから特需を除いたベースラインは着実に上昇しており、今後の堅実な成長が可能であると考えます。

以上のような状況のもと、本年はGIGAスクール構想案件終了に伴う前年同期の超大型売上はなく、売上は大きく減少しますが、GIGAスクールの追加周辺需要が予想以上に伸長したことに加え、ICT支援員などの人材サービス事業などの新たな需要を獲得できたほか、今期は通常のICT環境整備需要の復活が大きく、公共分野は当初の想定を大きく超える実績となりました。また民間市場では、半導体不足にともなう情報機器の納期遅延やコロナ禍による地方経済の復活の遅れがある一方で、首都圏の大手民間企業を中心に企業の情報投資は活発であり、ソフトウェアライセンスの大型案件の受注が進みました。これらの結果、売上高は2,218億5千6百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

利益面でもGIGAスクール案件終了の影響が大きいものの、教育ICTにおいて当社の競争力が発揮しやすい複合化した案件が復活したほか、大手企業向けのネットワーク構築やクラウドサービスが拡大しており、営業利益は78億9千万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。また経常利益は78億4千3百万円（前連結会計年度比28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億7千7百万円（前連結会計年度比27.3%減）となり、自己資本当期純利益率（ROE）は9.8%（前連結会計年度は14.7%）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間では、ソフトウェアライセンス販売の伸長に加えて、民間設備投資の回復によりオフィスリニューアル需要の急増等があったことから、2022年6月1日に公表した予想を大幅に上回り、通期においては売上と利益の両方でGIGA特需前の一昨年の水準から大きく増加しました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、教育 ICT 環境を整備する通常案件が回復して想定以上に増加したほか、GIGA スクールの追加需要や、ICT 支援員などの人材サービス事業、高等学校の 1 人 1 台タブレット端末整備などの周辺需要の獲得も順調に推移しました。また GIGA スクール後を見据えた文部科学省の大型実証案件の受託など、GIGA スクール構想に対応した取り組みも進展しております。加えて自治体や大学分野も堅調に推移しました。しかしながら、前年度にあった GIGA スクール大型需要や、学校での新型コロナウイルス感染症対策にともなう特需の収束の影響は大きく、売上高は 747 億 4 千 7 百万円（前連結会計年度比 52.3%減）となりました。

利益面では、教育 ICT 分野での当社の競争力が発揮される複合化した案件が大きく伸長して収益性が改善したことなどから、営業利益は 42 億 8 千 4 百万円（前連結会計年度比 46.3%減）となり、当初の見込みを大幅に上回りました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、コロナ禍後を見据えて、首都圏の企業でオフィスへの出勤と在宅勤務とを併用するハイブリッド型の働き方が広がり、大型のリニューアル案件が増加しました。特に第 4 四半期に入ると需要は着実に回復しています。また、海外市場におけるクラフトメーカーや印刷関連のデジタルフィニッシャー分野の販売の回復もあったことから、売上高は 483 億 9 千 4 百万円（前連結会計年度比 4.4%増）となり、営業利益は 4 億 8 千 9 百万円（前連結会計年度は 6 億 2 千 6 百万円の営業損失）と大きく回復しました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業向けのソフトウェアライセンスビジネスで海外法人などを加えた大型案件や追加売上の獲得が広がり、引き続き伸長しています。またオフィス構築案件とも繋がるリニューアルに伴うネットワーク関連ビジネスの増大に対して、社員の位置情報やオフィスの混雑状況を可視化するシステムの導入が拡大するなど、クラウドサービスの展開も好調に推移しました。これらの結果、売上高は 976 億 8 千 7 百万円（前連結会計年度比 12.3%増）となりました。

利益面では、オミクロン変異株の拡大の影響で地方経済の停滞もつづいており、中堅中小企業の基幹業務システム商談は未だ回復途上にあり、営業利益は 26 億 8 百万円（前連結会計年度比 0.0%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業であります。教育 ICT ビジネスによる GIGA スクール構想案件の導入後に ICT 支援員の派遣事業が大きく伸長したほか、民間企業向けには集合研修が増加し、DX 研修なども堅調に推移したことから、売上高は 10 億 2 千 7 百万円（前連結会計年度比 1.6%増）ですが、セグメント間の内部売上高も 59 億 9 千 5 百万円となり、営業利益は 4 億 4 百万円（前連結会計年度比 25.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 76 億 1 千 3 百万円減少し、1,255 億 3 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少 159 億 2 千万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加 60 億 3 千 8 百万円、棚卸資産の増加 8 億 1 千 1 百万円等により前連結会計年度末に比べ 79 億 6 千 2 百万円減少し、950 億 9 千 1 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億 4 千 8 百万円増加し、304 億 1 千 1 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億2千6百万円減少し、793億8千4百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少22億6千9百万円、未払消費税等の減少16億5千1百万円、契約負債（前連結会計年度は前受金）の減少9億3千3百万円、仕入債務の減少7億7千4百万円、未払費用の減少5億6千8百万円、賞与引当金の減少4億7千7百万円、未払金の増加38億6千3百万円等により前連結会計年度末に比べ31億7千6百万円減少し、680億7千8百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し、113億6百万円となりました。

純資産合計は、主に連結子会社ウチダエスコ株式会社株式に対する公開買付け等に伴う、非支配株主持分の減少45億2千3百万円および資本剰余金の減少32億9千7百万円、剰余金の配当13億7千3百万円による減少、親会社株主に帰属する当期純利益44億7千7百万円による増加、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加6億5千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ40億8千7百万円減少し、461億1千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から2.4ポイント上昇し、36.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ161億7千3百万円減少し、265億6千3百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは54億1千4百万円減少いたしました（前連結会計年度は204億5千7百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益79億6千5百万円（前連結会計年度は109億7千6百万円）、減価償却費18億2千3百万円（前連結会計年度は23億1千7百万円）等の増加に対し、売上債権及び契約資産の増加59億2千2百万円（前連結会計年度は42億1千2百万円の増加）、法人税等の支払額43億3千2百万円（前連結会計年度は33億3千5百万円）、未払消費税等の減少16億5千1百万円（前連結会計年度は3億8千万円の増加）、契約負債の減少9億4千2百万円（前連結会計年度は前受金の増加60億9百万円）、仕入債務の減少8億円（前連結会計年度は22億4百万円の増加）、棚卸資産の増加7億1千6百万円（前連結会計年度は20億4千2百万円の減少）、および製品保証引当金の減少6億4千万円（前連結会計年度は22億9千5百万円の増加）等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは21億9千8百万円減少いたしました（前連結会計年度は11億3千4百万円の減少）。これは主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出16億3千5百万円、および有形固定資産の取得による支出6億1千3百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは86億3千2百万円減少いたしました（前連結会計年度は14億8千4百万円の減少）。これは主に、連結子会社ウチダエスコ株式会社株式に対する公開買付けに伴う、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出67億6千万円、および配当金の支払額13億7千3百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期	2022年 7月期
自己資本比率	38.5%	35.0%	34.6%	34.0%	36.4%
時価ベースの 自己資本比率	38.0%	34.3%	60.3%	34.4%	38.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	0.9年	0.5年	0.25年	—
インタレスト・カバレッジ・レ シオ	—	89.5倍	205.0倍	255.9倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2018年7月期および2022年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

（4）当期・次期の配当

当期につきましては、1株当たり110円を予定していた普通配当を140円に引き上げて実施することといたしました。

昨年はGIGA特需による過去最高売上と利益となり、普通配当90円に特別配当50円とする140円の配当でありましたが、ベースラインは着実に上昇し、GIGA特需が終了した当期も安定的に利益を計上できていることから、普通配当として同様に140円とするものです。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間普通配当140円を継続することを予定しております。

なお、利益配分に関する基本方針については、「2. 経営方針（2）利益配分に関する基本方針」に記載しております。

(5) 今後の見通し

次期の連結業績見通しは以下の通りです。

今後の見通しにつきましては、景気を持ち直しとともに企業活動が活発化して民間市場が回復することから、当期の GIGA スクールの追加需要は終了しますが、それに代わる新たな需要が官民で増大することを見込みます。

当社の事業領域においては、成長をつづけてきた大手民間企業向け ICT ビジネスがひきつづき高い水準で推移するほか、オフィス構築需要の本格的な回復や地方の中小企業向け ICT ビジネスの復活を予想するとともに、公共市場での自治体や大学向け事業の伸長も見込み、GIGA 後の需要開拓を進めます。また当年度に実施した連結子会社ウチダエスコ株式会社の完全子会社化にともなう統合効果を見込みます。

一方、企業活動の活発化に伴い、販売促進行事の復活などによる活動費の増大ならびに、将来に向けたグループ販売管理システムの統合などの投資を予定します。

以上から、次期の連結業績は、売上高 2,300 億円（当連結会計年度比 3.7%増）、営業利益 64 億円（当連結会計年度比 18.9%減）、経常利益 70 億円（当連結会計年度比 10.8%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は 45 億 5 千万円（当連結会計年度比 1.6%増）を予想しております。

単位：百万円

	2019年 7月期実績	2020年 7月期実績	2021年 7月期実績	2022年 7月期実績	2023年 7月期予想	2019年比
売上高	164,386	200,307	291,035	221,856	230,000	
前年比	108.5%	121.9%	145.3%	76.2%	103.7%	139.9%
営業利益	3,813	7,242	10,363	7,890	6,400	
前年比	129.7%	189.9%	143.1%	76.1%	81.1%	167.8%
当期純利益*1	2,415	3,490	6,160	4,477	4,550	
前年比	131.9%	144.5%	176.5%	72.7%	101.6%	188.4%

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

2020年7月期は Windows10 更新需要、学習指導要領改訂にともなう教育 ICT 拡大需要、2021年7月期は GIGA スクール構想の超大型案件など期間を限定した特別な需要が含まれます。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、株主の皆様、取引先、従業員をはじめとする社会の全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

コーポレートビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインする」と定め、お客様の成長を支援し続けることを当社グループの存在理由とし、社会への貢献と企業価値の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当を前提に「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとり、その一層の充実を目指すことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）については、将来の市場変化に対応するための自らの変革を推進しながら、安定的に8%を超える水準を継続できる経営基盤づくりを目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国では、少子化の進展にともない、2025年以降から加速する労働人口の急速な減少によって、潜在成長率の更なる低下を呼び起こします。この状況を打開すべく官民とも方向転換に動き出し、成長戦略であるデジタル化への集中投資・実装と規制改革がいよいよ本格化します。成長率の低下を補うための生産性向上には、社会全体のスマート化が必須となるからです。この官民あげてのDX時代に対応するには、将来のデジタル社会の担い手の育成が重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要となります。

当社グループの主要顧客である企業・自治体・教育機関等では、DX時代に向けてデジタル化の推進とともに、働き方と学び方の変革と、それを支えるICTと環境の構築が進むものと想定します。当社グループはこのような大きな社会課題の解決に取り組むことを成長の機会と捉えて、2015年から取り組んできたICT活用をベースとした「働き方変革」「学び方変革」をさらに進めて、デジタル社会の実現、「人」と「データ」への投資の強化、新たな地方創生という大きな社会課題の解決に挑戦します。

そのため、当社グループは、売上構成で三分の二となるICT事業を基盤に環境構築関連ビジネスのリソースを組み合わせ、従来のセグメントの枠を超えて、新たな競争優位の確立と中核事業の再構築に取り組みます。具体的には、製品とスキルの軸からICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネスに、市場の軸から民間市場と公共市場にわけて、4つのマトリクスを設定し、従来の3セグメントに内在する各事業をSBU（スモールビジネスユニット）として分類したうえで、当社グループのもつ事業ポートフォリオを俯瞰的な視点から見直し、リソースの再編をすすめてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当連結会計年度 (2022年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,765	28,844
受取手形及び売掛金	40,564	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	46,603
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,491	5,960
仕掛品	8,141	8,385
原材料及び貯蔵品	482	581
短期貸付金	418	450
その他	2,004	3,161
貸倒引当金	△314	△395
流動資産合計	103,053	95,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,331	13,401
減価償却累計額	△10,064	△10,319
建物及び構築物(純額)	3,267	3,082
機械装置及び運搬具	1,906	1,990
減価償却累計額	△1,624	△1,756
機械装置及び運搬具(純額)	282	234
工具、器具及び備品	8,035	8,212
減価償却累計額	△7,273	△7,349
工具、器具及び備品(純額)	762	862
リース資産	206	234
減価償却累計額	△132	△125
リース資産(純額)	73	108
土地	6,290	6,352
有形固定資産合計	10,676	10,641
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	2,997
その他	50	68
無形固定資産合計	2,470	3,065
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	11,120
長期貸付金	649	578
退職給付に係る資産	1,616	1,518
繰延税金資産	3,417	2,246
その他	1,259	1,424
貸倒引当金	△161	△182
投資その他の資産合計	16,915	16,704
固定資産合計	30,063	30,411
資産合計	133,116	125,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当連結会計年度 (2022年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,925	25,917
電子記録債務	9,711	9,945
短期借入金	2,230	2,130
未払費用	5,793	5,225
未払金	4,299	8,162
未払法人税等	3,222	952
未払消費税等	1,907	255
前受金	11,789	-
契約負債	-	10,855
製品保証引当金	647	549
賞与引当金	3,186	2,709
工事損失引当金	56	10
その他	1,485	1,364
流動負債合計	71,254	68,078
固定負債		
長期借入金	-	100
繰延税金負債	0	173
製品保証引当金	1,648	1,106
退職給付に係る負債	7,133	7,078
資産除去債務	232	234
その他	2,642	2,614
固定負債合計	11,656	11,306
負債合計	82,911	79,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,297	-
利益剰余金	36,124	39,007
自己株式	△1,482	△1,423
株主資本合計	42,938	42,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,859
為替換算調整勘定	△313	277
退職給付に係る調整累計額	△544	△1,002
その他の包括利益累計額合計	2,343	3,134
非支配株主持分	4,923	399
純資産合計	50,205	46,118
負債純資産合計	133,116	125,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)	当連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)
売上高	291,035	221,856
売上原価	244,478	179,207
売上総利益	46,556	42,648
販売費及び一般管理費	36,192	34,758
営業利益	10,363	7,890
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	344	423
持分法による投資利益	215	85
不動産賃貸料	36	23
その他	327	223
営業外収益合計	955	782
営業外費用		
支払利息	79	59
為替差損	36	110
不動産賃貸費用	10	10
固定資産除却損	24	3
貸倒引当金繰入額	30	116
公開買付関連費用	-	445
その他	118	83
営業外費用合計	300	828
経常利益	11,018	7,843
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143
特別利益合計	-	143
特別損失		
減損損失	11	20
関係会社株式評価損	31	-
特別損失合計	42	20
税金等調整前当期純利益	10,976	7,965
法人税、住民税及び事業税	4,487	1,823
法人税等調整額	△916	1,284
法人税等合計	3,570	3,108
当期純利益	7,405	4,857
非支配株主に帰属する当期純利益	1,244	380
親会社株主に帰属する当期純利益	6,160	4,477

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)	当連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)
当期純利益	7,405	4,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	668
為替換算調整勘定	70	590
退職給付に係る調整額	1,002	△453
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△15
その他の包括利益合計	1,681	789
包括利益	9,087	5,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,828	5,268
非支配株主に係る包括利益	1,258	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,242	31,138	△1,525	37,856
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,160		6,160
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		54		44	98
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	54	4,985	42	5,082
当期末残高	5,000	3,297	36,124	△1,482	42,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,609	△383	△1,549	675	3,784	42,315
当期変動額						
剰余金の配当						△1,175
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,160
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						98
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	592	70	1,005	1,668	1,139	2,807
当期変動額合計	592	70	1,005	1,668	1,139	7,890
当期末残高	3,201	△313	△544	2,343	4,923	50,205

当連結会計年度(自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,297	36,124	△1,482	42,938
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	3,297	36,121	△1,482	42,936
当期変動額					
剰余金の配当			△1,373		△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益			4,477		4,477
自己株式の処分		68		59	128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,584			△3,584
その他資本剰余金の負の残高の振替		218	△218		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,297	2,885	59	△351
当期末残高	5,000	-	39,007	△1,423	42,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,201	△313	△544	2,343	4,923	50,205
会計方針の変更による累積的影響額					△3	△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,201	△313	△544	2,343	4,920	50,200
当期変動額						
剰余金の配当						△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益						4,477
自己株式の処分						128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3,584
その他資本剰余金の負の残高の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	590	△457	791	△4,520	△3,729
当期変動額合計	657	590	△457	791	△4,520	△4,081
当期末残高	3,859	277	△1,002	3,134	399	46,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)	当連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,976	7,965
減価償却費	2,317	1,823
減損損失	11	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	99
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,295	△640
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△421	△587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△22
受取利息及び受取配当金	△374	△449
支払利息	79	59
公開買付関連費用	-	445
持分法による投資損益 (△は益)	△215	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△143
関係会社株式評価損	31	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,212	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△5,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,042	△716
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,204	△800
前受金の増減額 (△は減少)	6,009	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△942
未払費用の増減額 (△は減少)	1,235	△579
未払金の増減額 (△は減少)	374	2,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	380	△1,651
その他	710	△1,176
小計	23,487	△1,043
利息及び配当金の受取額	377	456
利息の支払額	△79	△59
法人税等の支払額	△3,335	△4,332
法人税等の還付額	8	7
公開買付関連費用の支払額	-	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,457	△5,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△67	△5
定期預金等の払戻による収入	131	0
有形固定資産の取得による支出	△687	△613
有形固定資産の売却による収入	459	2
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,635
投資有価証券の取得による支出	△166	△154
投資有価証券の売却による収入	85	241
貸付けによる支出	△76	△132
貸付金の回収による収入	154	171
その他	47	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△2,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)	当連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
長期借入れによる収入	-	100
リース債務の返済による支出	△288	△328
配当金の支払額	△1,175	△1,373
非支配株主への配当金の支払額	△119	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,760
自己株式の取得による支出	△1	-
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△8,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,847	△16,173
現金及び現金同等物の期首残高	24,890	42,737
現金及び現金同等物の期末残高	42,737	26,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売を行っております。

「情報関連事業」は、企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,718	46,345	86,959	290,024	1,011	291,035	—	291,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	247	69	427	4,656	5,083	(5,083)	—
計	156,830	46,593	87,029	290,452	5,667	296,119	(5,083)	291,035
セグメント利益又は損失(△)	7,976	△626	2,607	9,957	321	10,278	84	10,363
セグメント資産	34,629	25,893	34,125	94,649	3,968	98,617	34,499	133,116
その他の項目								
減価償却費	1,023	683	519	2,226	90	2,317	—	2,317
減損損失	—	10	0	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	787	568	380	1,736	27	1,763	—	1,763

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額34,499百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年 7月21日 至 2022年 7月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,747	48,394	97,687	220,828	1,027	221,856	—	221,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	262	81	414	5,995	6,410	(6,410)	—
計	74,817	48,657	97,768	221,243	7,022	228,266	(6,410)	221,856
セグメント利益	4,284	489	2,608	7,382	404	7,786	103	7,890
セグメント資産	32,305	28,969	39,350	100,625	3,947	104,573	20,930	125,503
その他の項目								
減価償却費	819	510	406	1,736	86	1,823	—	1,823
減損損失	—	—	20	20	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,303	601	327	2,232	86	2,319	—	2,319

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,930百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)	当連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)
1株当たり純資産額	4,618円16銭	4,651円01銭
1株当たり当期純利益金額	628円69銭	455円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2020年7月21日 至 2021年7月20日)	当連結会計年度 (自 2021年7月21日 至 2022年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,160	4,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	6,160	4,477
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,798	9,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。